

働楽ホールディングス(5573)

大手Sler受注で培った技術力への信頼を基盤として
 エンドユーザー向け請負契約シフトで高付加価値化
 TOKYO PRO Market | IT サービス | 会社紹介

BLOOMBERG 5573:JP | REUTERS 5573.T

- プラットフォーム設計・構築とソフトウェア開発を一貫して提供するITシステム開発業務、およびヘルスケア支援システム業務を展開。
- 大手Sler受注が多い中でエンドユーザーとの直取引を増やし、受注形態を準委任・派遣から請負契約にシフトする高付加価値化を推進。
- 長年の大手Sler案件で築いた高い技術力への信頼を基盤に、ヘルスケア支援システム業務の「いきいき訪看」の売上高は高成長を継続中。

同社の事業について

同社グループは、①ITシステム開発業務（プラットフォーム設計・構築業務とソフトウェア開発業務）、および、②ヘルスケア支援システム業務（訪問看護記録、診療報酬明細書作成支援サービスを提供）を営む。22年3月期の売上構成比は、ITシステム開発業務が94.3%、ヘルスケア支援業務が5.7%である。事業の特徴として以下の3点が挙げられる。

第1に、エンドユーザーや大手Sler（システム・インテグレーター）向けにネットワーク、サーバ等プラットフォーム領域からソフトウェア領域まで一貫したシステム提供を行っている点である。これにより顧客ニーズに対し最終的責任をもってソリューションを提供できる。一貫したシステム提供が行える点は、同社が受注形態を準委任・派遣契約ではなく請負契約にシフトする高付加価値化戦略を進める中で強みとなる。

第2に、大手Slerから長年にわたり信頼性要件が高いミッション・クリティカルな案件に携わってきた実績から高い技術力が顧客に信頼されている点である。日立製作所と日立システムズの両社への売上構成比が22年3月期に合計36%を占めていることもその表れとみられる。この信用を基盤としつつ、TOKYO PRO Market上場を通じた認知度向上によりエンドユーザー向けの請負契約を拡大する余地が広がるものと期待される。

第3に、ヘルスケア支援システム業務と言う成長市場を押さえている点である。各県の看護協会や全国の訪問看護ステーションに展開する同社サービス「いきいき訪看」は、22年3月期の売上高が19年3月期比で65%増と成長拡大。業界の横の繋がりからも更なる普及が見込まれよう。

業績と見通し

2022/3通期実績は、売上高が前期比3.9%増の28.24億円、営業利益が同41.2%増の1.12億円。ITシステム開発業務では新規顧客開拓および準委任から請負案件シフトを進めた。ヘルスケア支援システム業務では既存顧客からの売上の伸びに加えてヘルスケア分野での訪問看護周辺領域の開発受注を進めた。粗利益率が同3.2ポイント改善の32.9%となった。

2023/3通期会社計画は、売上高が前期比8.6%増の30.66億円、営業利益が同45.7%増の1.63億円。粗利益率が同1.3ポイント低下の31.6%も、売上高販管費率が同2.6ポイント低下の26.3%へ改善の見通しである。

業績推移

事業年度	2021/3	2022/3	2023/3F
売上高(百万円)	2,718	2,824	3,066
経常利益(百万円)	94	135	175
当期利益(百万円)	74	100	142
EPS(円)	136.15	182.70	259.13
PER(倍)	12.49	9.30	6.56
BPS(円)	1,042.09	1,215.79	-
PBR(倍)	1.63	1.40	-
配当(円)	9.00	9.00	-
配当利回り(%)	0.53	0.53	-

(※)2022/6/24付で普通株式1株を1000株とする株式分割を実施。2021/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を算定している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
 株価(円) 1,700 2023/4/28(終値)

会社概要

2003年4月に、情報システム関連事業を目的として神奈川県相模原市に(株)IT働楽研究所を設立。持株会社の傘下には、ITシステム開発業務のIT働楽研究所、およびヘルスケア支援システム業務の「いきいきメディケアサポート」のほか、ミャンマーでオフショア開発を行う非連結子会社の「ミャンマーDRK」を擁する。

2023年4月28日にTOKYO PRO Marketへの新規上場を果たした。

①ITシステム開発業務は、請負契約、準委任契約、派遣契約において、エンドユーザーや大手Sler（システムインテグレーター）向けにネットワーク、サーバ等のプラットフォーム領域からソフトウェア領域まで一貫したシステム提供を行う。外部委託先の協力会社を「BP（ビジネスパートナー）」と位置付け、社員エンジニアのほかBP増加施策を進めている。

②ヘルスケア支援システム業務は、訪問看護・リハビリテーション事務所に特化した訪問看護記録、診療報酬明細書作成支援サービス「いきいき訪看」をクラウド環境で提供する。様々な端末から利用でき、記録と明細書の連動により医療保険と介護保険のどちらにも対応可能。各県の看護協会や全国の訪問看護ステーションが利用する。

企業データ

主要株主(2023/4/7) (%)
 1.西島 富久 50.91
 2.東京中小企業投資育成(株) 27.27
 3.西島 美和子 21.82
 (出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。